

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年5月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長 岡 本 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都中央区築地7丁目2番1号 THE TERRACE TSUKIJI 4階 EAST)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	6,278,312	6,340,513	11,338,176
経常利益 (千円)	497,084	1,125,069	462,592
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328,833	799,402	316,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	310,817	794,031	318,613
純資産 (千円)	6,705,333	7,360,376	6,704,840
総資産 (千円)	17,332,680	17,234,191	16,219,102
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	20.24	49.06	19.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	42.7	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,419	728,599	500,378
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,930	48,442	545,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,579	434,262	1,899,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,605,938	3,138,987	2,839,536

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.23	41.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行による経済活動の停止などにより、引き続き不透明な状況が続きました。一方、国内経済はCOVID-19の感染拡大により2021年1月に再び11都府県に緊急事態宣言が発令されるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの売上高は振動シミュレーションシステム及びメジャリングシステムの伸長により、前年同四半期を62百万円上回る6,340百万円となりました。利益面では、製品原価率の改善や経費の削減などグループ全体における費用圧縮効果により、営業利益が898百万円（対前年同期比408百万円増）、経常利益が1,125百万円（対前年同期比627百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は799百万円（対前年同期比470百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

振動シミュレーションシステム

国内市場におきましては大型機の売上が好調であり、さらに自動車業界向け売上の伸長により振動試験装置の販売は好調に推移しました。一方、海外市場におきましては、COVID-19の影響を受けた米国向け売上高の低迷などにより前年同期を下回る結果となりました。また、サービス部門におきましては、COVID-19の影響により客先での点検作業の延期が発生しましたが、機器更新売上など前年同期並みに推移しました。

以上の結果、この品目の売上高は4,611百万円（対前年同期比230百万円増）となりました。

テスト&ソリューションサービス

COVID-19の感染拡大に伴う経済活動の制限による受託試験の延期などにより、複数の受託試験施設で一時的に稼働が低下した結果、この品目全体での売上高は前年同期を下回る1,111百万円（対前年同期比209百万円減）となりました。

メジャリングシステム

国内市場は監視計の製品販売や回路基板評価の受託試験が好調に推移しました。また、海外市場はASEAN地域を中心に地震監視装置の販売が好調に推移しました。その結果、この品目の売上高は617百万円（対前年同期比41百万円増）となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,015百万円増加し、17,234百万円となりました。流動資産は、営業債権が997百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ1,211百万円増加し、11,318百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定が103百万円減少したことにより前連結会計年度末と比べ196百万円減少し、5,916百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ359百万円増加し、9,873百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が250百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ645百万円増加し、6,886百万円となりました。固定負債は、長期借入金が288百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ285百万円減少し、2,986百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が660百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ655百万円増加し、7,360百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4ポイント増加し42.7%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて299百万円増加し、3,138百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で取得した資金は前年同四半期連結累計期間と比べ572百万円増加し728百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,124百万円と減価償却費285百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期連結累計期間と比べ357百万円減少し48百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で支出した資金は434百万円（前年同四半期連結累計期間は1,888百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出260百万円と配当金の支払額121百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループの主な運転資金需要は製品製造の為の原材料購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。当社グループは、事業の運営に必要な資金の調達について、調達手段の多様化を図ることで、低コストかつ安定的に資金を確保するよう努めております。また、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性を保持しているものと考えております。さらに、グループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、国内外でキャッシュ・マネジメントを実施しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) COVID-19影響軽減のための当社の取り組み

当社は、COVID-19の感染拡大に伴う様々な問題に対処するため、経営企画本部を主管に社内外の専門家の支援のもと、様々な対策を講じております。具体的には、COVID-19流行拡大に対する従業員向けガイダンスの策定、関連情報の提供、必須業務における感染対策の強化を行っています。

また、従業員の安全を確保する措置として、在宅勤務ポリシーの適用を継続し、IT技術によりこれを支援しています。また、当社のCOVID-19収束後の職場戦略においては、在宅勤務を前提にペーパーレス化を推進するなどを通じて、最適な職場環境を構築および導入できるようにしてまいります。

さらに、WEB会議システムを活用したお客様とのミーティングを推奨し、受託試験における試験動画のリモート提供などを通じて、当社従業員のみならずお客様の安全を確保するための措置を実施しております。

今後の状況については引き続き注視していくものの、不要不急の移動や大規模な集会の開催や参加については今後新たな方針が示されるまで引き続き制限してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,957,016	16,957,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2021年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	18.37
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,274,218	7.82
I M V取引先持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目6-10	1,063,200	6.52
小嶋 淳平	兵庫県芦屋市	1,037,533	6.36
I M V従業員持株会	大阪市西淀川区竹島2丁目6-10	781,420	4.79
エスペック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5-6	766,000	4.70
小嶋 健太郎	東京都港区	472,464	2.90
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.71
高嶋 文雄	東京都八王子市	242,600	1.48
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	230,000	1.41
計		9,140,535	56.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 663,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,290,200	162,902	
単元未満株式	普通株式 3,416		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		162,902	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2021年3月31日現在	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
				所有株式数 の合計 (株)	
(自己保有株式) I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	663,400		663,400	3.91
計		663,400		663,400	3.91

(注) 上記株式数には、単元未満株式 52株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,073,392	3,381,854
受取手形及び売掛金	3,283,202	4,217,087
電子記録債権	644,649	707,781
製品	422,479	310,840
仕掛品	1,507,836	1,708,564
原材料	909,058	835,105
その他	271,069	161,953
貸倒引当金	5,500	5,068
流動資産合計	10,106,187	11,318,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,521,117	2,439,161
土地	1,935,656	1,935,656
その他(純額)	1,061,648	940,212
有形固定資産合計	5,518,422	5,315,030
無形固定資産		
のれん	4,185	
その他	71,752	71,675
無形固定資産合計	75,937	71,675
投資その他の資産	518,554	529,367
固定資産合計	6,112,915	5,916,072
資産合計	16,219,102	17,234,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,770	1,381,483
電子記録債務	600,145	764,507
短期借入金	¹ 2,630,065	¹ 2,580,000
1年内返済予定の長期借入金	621,357	649,268
未払金	352,685	282,750
未払費用	293,072	288,203
未払法人税等	4,787	347,546
未払消費税等	42,832	77,860
製品保証引当金	53,050	51,000
その他	512,736	464,363
流動負債合計	6,241,501	6,886,984
固定負債		
長期借入金	2,939,695	2,651,096
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	47,361	48,056
その他	93,535	95,507
固定負債合計	3,272,761	2,986,829
負債合計	9,514,262	9,873,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	576,648	576,648
利益剰余金	5,724,794	6,385,702
自己株式	143,736	143,736
株主資本合計	6,622,523	7,283,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,038	56,864
為替換算調整勘定	18,491	11,276
その他の包括利益累計額合計	76,529	68,141
非支配株主持分	5,786	8,804
純資産合計	6,704,840	7,360,376
負債純資産合計	16,219,102	17,234,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	6,278,312	6,340,513
売上原価	4,383,453	4,263,618
売上総利益	1,894,858	2,076,894
販売費及び一般管理費	1 1,404,260	1 1,178,241
営業利益	490,598	898,653
営業外収益		
受取利息	995	472
受取配当金	2,847	1,852
為替差益		146,207
受取賃貸料	20,333	20,309
セミナー収入	4,583	4,817
訴訟損失引当金戻入額	5,944	
助成金収入		52,307
雑収入	3,596	20,412
営業外収益合計	38,299	246,379
営業外費用		
支払利息	9,498	12,586
為替差損	15,923	
セミナー費用	3,790	3,978
雑損失	2,600	3,398
営業外費用合計	31,813	19,963
経常利益	497,084	1,125,069
特別損失		
固定資産売却損	1	
固定資産除却損	0	633
特別損失合計	1	633
税金等調整前四半期純利益	497,083	1,124,435
法人税、住民税及び事業税	108,809	317,740
法人税等調整額	50,322	1,311
法人税等合計	159,131	319,051
四半期純利益	337,951	805,384
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,118	5,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,833	799,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	337,951	805,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,586	1,173
為替換算調整勘定	10,452	10,178
その他の包括利益合計	27,134	11,352
四半期包括利益	310,817	794,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,057	791,014
非支配株主に係る四半期包括利益	8,760	3,017

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497,083	1,124,435
減価償却費	329,256	285,599
のれん償却額	4,185	4,185
貸倒引当金の増減額(は減少)	390	540
株式報酬引当金の増減額(は減少)	37,129	
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,000	2,050
受取利息及び受取配当金	3,842	2,324
受取賃貸料	20,333	20,309
支払利息	9,498	12,586
為替差損益(は益)	5,186	57,764
固定資産除却損	0	633
助成金収入		52,307
売上債権の増減額(は増加)	246,307	996,491
たな卸資産の増減額(は増加)	241,742	9,403
仕入債務の増減額(は減少)	48,258	407,222
その他	50,131	36,957
小計	365,482	675,320
利息及び配当金の受取額	3,532	2,337
利息の支払額	10,410	12,554
助成金の受取額	-	52,307
法人税等の支払額	202,183	19,053
法人税等の還付額	-	30,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,419	728,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	9,256	8,416
有形固定資産の取得による支出	392,286	45,451
有形固定資産の売却による収入	1,132	
無形固定資産の取得による支出	23,160	2,980
定期預金の預入による支出		9,010
その他	17,638	17,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	405,930	48,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	604,999	50,065
長期借入れによる収入	1,800,000	
長期借入金の返済による支出	380,702	260,688
リース債務の返済による支出	1,350	2,278
配当金の支払額	134,367	121,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888,579	434,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,860	53,556
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,635,207	299,451
現金及び現金同等物の期首残高	970,730	2,839,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,605,938	1 3,138,987

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したCOVID-19感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
コミットメントライン総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,400,000	1,400,000

財務制限条項

コミットメントライン総額のうち1,300,000千円は2019年3月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

各事業年度の末日における単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前事業年度の末日における純資産の部の合計額の70%以上に維持すること。

各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を2期連続マイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	33,453千円	23,206千円
販売手数料	19,519	31,585
製品保証引当金繰入額	71,000	51,000
役員報酬	86,895	94,222
給与手当	342,639	313,959
賞与	34,288	39,498
退職給付費用	10,310	10,342
福利厚生費	54,994	51,545
旅費交通費	80,456	34,816
租税公課	60,377	66,228
研究開発費	266,313	156,516
貸倒引当金繰入額	390	540

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,778,127千円	3,381,854千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	172,188	242,867
現金及び現金同等物	2,605,938	3,138,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	137,880	8.50	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月25日 定時株主総会	普通株式	138,495	8.50	2020年9月30日	2020年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20円24銭	49円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,833	799,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	328,833	799,402
普通株式の期中平均株式数(株)	16,243,303	16,293,564

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

I M V 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。